

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	25	国民健康保険	事業コード	35677
事業名	特定健康診査費					
評価担当課	所属名	保)保険医療部 保険企画課				
	課長名	山本 慶一	担当者名	富田 菜々美	電話番号	011-211-2887
施策名	主	地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	受診者に健診への理解を深めながら勧奨を行い、健診の受診率向上を図る。			
		長期	健診の普及と保健指導を推進することにより、健康の維持・増進と医療費の適正化を図ることを目的としている。			
	取組内容	生活習慣病の医療費が国民医療費の約3分の1を占めており、医療費の適正化(医療費の伸びの抑制)が急務となっている。 そのための手段として高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成20年度から、各医療保険者に対して、糖尿病等の生活習慣病予備群を発見することに重点を置く特定健診及び健康診査の結果により生活習慣病予備群の減少を図ることを目的に実施する特定保健指導の実施が義務付けられた。本事業では、このうちの特定健康診査の実施に当たっての事業経費を計上するものである。				
	実施結果	全国的に見ると受診率は低迷しており、さらなる受診率の向上に向けた取り組みが必要である。				
事業実施における工夫点	年度開始前の受診券発送、AIを利用した勧奨通知の送付、付加健診実施による検査項目の拡充、住民集団健診の夜間・土日実施等による受診機会の確保と、健診への理解を深めながら勧奨を行っている。					
対象者	40歳～74歳の札幌市国保加入者	開始	0 年度	終了	0 年度	
関連法令・条例・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律第19条、第20条、第22条及び第23条					
他都市の状況	法により義務付けられている事業であることから、全市町村で実施する。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	511,400	696,941	526,150	698,911
うち特定財源	511,400	696,941	526,150	698,911
人工	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費	0	0	0	0
計(事業費+人件費)	511,400	696,941	526,150	698,911
事業費の内訳	令和3年度決算	個別健診・集団健診・電子化代行等:423,413千円、印刷物・郵送料・封入封緘等:38,609千円、未受診者勧奨:54,725千円、システム保守等:5,684千円、広報(チラシ・業務委託)・その他消耗品:3,719千円		
	令和4年度予算	個別健診・集団健診・電子化代行等:584,166千円、印刷物・郵送料・封入封緘等:40,849千円、未受診者勧奨:54,615千円、システム保守等:3,160千円、アンケート:4,889千円、広報(チラシ・業務委託)・その他消耗品:11,232千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	特定健康診査実施率			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	19.00%	26.50%	18.7%(速報値)	26.50%	
	指標名				
活動指標2	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
成果指標1	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
成果指標2	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	事業の実施により、被保険者の健康の保持増進と札幌市国民健康保険の中長期の医療費適正化に寄与している。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	対象者・検査項目ともに、法に基づいた内容で行っている。さらに、札幌市独自の項目追加を行い、健診の充実・受診率の向上を図っている。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	札幌市医師会及び北海道結核予防会へ委託して実施している。対象者が約30万人と多いため、健診の実施場所や実施時間を広く設定し、受診者の利便性ととも受診機会を確保することや、適切な実施体制・精度管理を維持するなど、健診の質の確保が必要である。上記から本市が直接実施することは困難であり、特定健診を円滑かつ効果的に実施する観点から、適当と認められる者に実施を委託することが適切であると考ええる。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	受診できる期間が通年となるよう、年度開始前の受診券発送を行っている。また、希望者に健診項目を追加する付加健診の実施や、利便性を高めるため住民集団健診の実施回数の増加等を行っており、一定のニーズに応えていると考える。			
市民参加の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映	
今後の改善点	AI及びナッジ理論を利用した文書勧奨により、受診率が向上した年もあった。しかし、その後は新型コロナウイルス感染症の影響により受診率は低迷しており、受診率を向上させることが課題である。				
前回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0 千円	
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	受診率は、前年よりわずかに下がる見込みであるが、新型コロナウイルスによる健診中止等の影響が大きいと考える。健診を再開していることや、健診の必要性を周知していくことが必要。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	○ 改善 ● 現状維持 ○ 休止・廃止 受診率向上に向けた対策を今後も検討していく。			
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他		見直し効果額	0 千円
		健診制度や生活習慣病予防の普及啓発に努めるとともに、継続受診に向けた取り組み・勧奨等を進めていく。また、北海道と連携し、薬局を活用した受診勧奨に取り組む。			